

内藤 修



税金・社会保険料の滞納により 印刷会社が自己破産

日本の贈り物文化のひとつに「のし紙」があります。慶事などのギフトに欠かせない製品を、戦前から90年以上つくり続けてきた「富士印刷」（東京）が3月15日、負債5億円を抱えて自己破産を申請しました。時流の変化や得意先の百貨店業界の不振、コロナ禍の影響などさまざまな要因があるなかで、「社会保険料や税金の滞納」が破綻の最後の引き金になりました。

のし紙を主力に創業90年超の富士印刷

富士印刷は、戦前の1933年創業の法人を分社化してスタートしました。百貨店の贈答用のし紙の印刷を主力として、包装紙や伝票、カタログ、パンフレットなど多様な印刷を手がけてきました。得意先の多くは古くからの常連先が名を連ね、前身企業から引き継いだ大手百貨店との取引が堅調だった2003年8月期には年売上高9億5000万円を上げていました。

しかし、時流の変化には勝てませんでした。紙需要の減退、贈答品市場の縮小、百貨店の衰退など、事業環境が年々悪化していきました。コロナ禍の影響も大きく、2021年8月期の年売上高は4億9000万円まで落ち込みました。この間、仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁しきれずに採算も悪化し、債務超過の状態が続きました。

このため、ゼロゼロ融資で資金繰りをなんとかつなぎ止めるなか、コロナ禍収束にともなって2023年8月期の年売上高は5億7100万円に

回復。今後も百貨店向けを中心に、一定の受注を確保しつつリストラを進めていけば、「まだなんとかやっていける」——。会社側は、自社の行く末をそう考えていたのでしょう。

会社側の期待を大きく狂わせたのが、コロナ禍に膨らんだ「税金や社会保険料の支払い負担」でした。特例措置として猶予を受けていた金額は、社会保険料を中心に総額4000万円。アフターコロナの局面に入り、事業収支を上回る水準で返済を求められ、資金繰りが急速に悪化しました。ついには、ことし3月10日付の決済資金が確保できず、破産申請に至りました。

公租公課滞納倒産が急増中

帝国データバンクによれば、消費税や固定資産税、厚生年金保険などの「公租公課」の支払い負担に耐えかねて経営に行き詰まる『公租公課滞納倒産』が急増しています。2023年度は138件判明し、集計を開始した2020年度以降で最多の件数となりました。

コロナ禍の特例措置や支援策の縮小、物価高の影響も重なり、中小企業を取り巻く経営環境は厳しさを増しています。税務署や年金事務所からの督促に、きちんと対応できるだけの資金がある中小企業ばかりでないことは明らかです。日々の経営をなんとか踏みとどまっている中小企業にとって、「税金や社会保険料の滞納」が破綻の最後の引き金となるケースは、今後さらに増えていくと見られます。●

ないとう おさむ

2000年に帝国データバンク入社。本社情報部、産業調査部、東京支社情報部、横浜支店情報部、情報統括部情報取材課長を経て、23年10月より現職。入社以来一貫して、倒産企業の取材、倒産動向のマクロ分析を手がける。専門は、倒産動向分析、企業再生研究。